

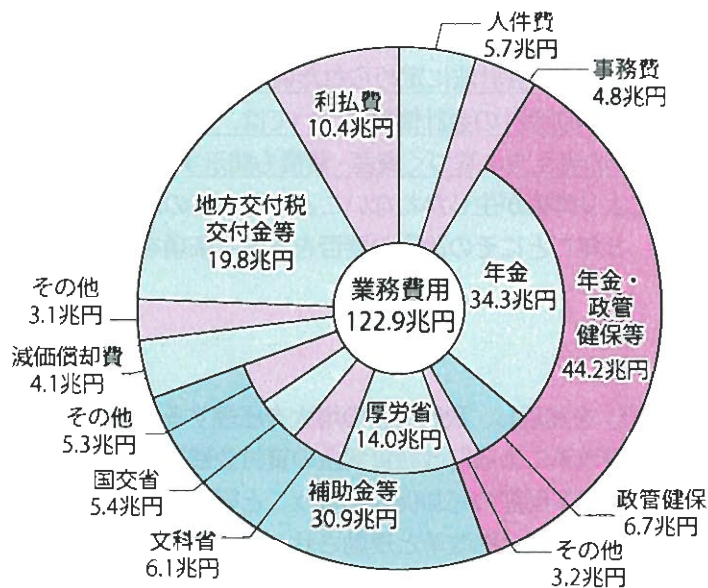
コラム

国の財務書類

企業会計の考え方を活用して国の財政状況を開示する「国の財務書類」が作成されています。これにより、一般会計と特別会計を合わせた国全体のフローとストックの財政状況等を民間企業を見るのと同じ感覚で一覧することができます。

国の行政コスト (平成15年度)

〔一般会計と特別会計を合わせた国のフローの財政状況〕



人件費

職員の給料、退職給付引当金繰入額等

事務費

庁費、公債事務取扱費等

年金・政管健保等

厚生年金保険給付費、基礎年金給付費、政管健保給付費等

補助金等

地方公共団体等への補助金、独立行政法人への運営費交付金、委託費等

減価償却費

その他

貸倒引当金繰入額、労災や地震再保険への責任準備金繰入額等

地方交付税交付金等

地方交付税交付金、地方譲与税譲与金等

利払費

(注) 発生主義ベースであるため、公共事業費や施設費に代わって減価償却費が計上されています。また、企業の借入金の返済に相当する国債等の債務償還費(144.8兆円)は計上されていません。

国の貸借対照表 (平成15年度末)

〔一般会計と特別会計を合わせた国のストックの財政状況〕

(単位:兆円)

<資産の部>		<負債の部>	
現金・預金	42.5	政府短期証券	70.6
有価証券	70.6	公債	508.2
未収金等	17.2	借入金	20.2
貸付金	289.9	預託金	162.6
運用寄託金	54.2	公的年金預り金	143.1
貸倒引当金	△2.4	退職給付引当金等	16.0
有形固定資産	182.2	その他の負債	20.3
無形固定資産	0.2	負債合計	941.0
出資金	36.1	<資産・負債差額の部>	
その他の資産	5.5	資産・負債差額	△245.2
資産合計	695.9	負債及び資産・負債差額合計	695.9

○ 貸借対照表では「資産・負債差額」が△245.2兆円となっていますが、将来の国民の負担となる債務としては、やはり普通国債残高(平成15年度末で457兆円程度)が1つの目安です。なぜならば、国が保有する資産には道路や河川等といった売却が考えられない資産が相当程度含まれているからです。

※ 国の財務書類には、他に一般会計単独のもの、特殊法人等まで連結したのがあります。また、省庁別の財務書類も作成されています。詳しくは、それらの財務書類をご参照下さい。

- ・ <http://www.mof.go.jp/singikai/zaiseseido/siryou/zaiseidg/zaiseidg170926.htm> (国の財務書類)
- ・ <http://www.mof.go.jp/singikai/zaiseseido/siryou/zaiseidg/zaiseidg161005b.htm> (省庁別財務書類)